

(別添3)

【草津市】
校務DX計画

1 校務DX化の現状及び成果

教職員の働き方改革のため、以下のとおり校務DX環境を整備し運用を進めている。

(1) 校務支援システムの活用

平成28年度より、学籍・成績・保健等の児童生徒情報の管理に校務支援システムを活用し、校務効率化を図っている。

(2) クラウドサービスの活用

令和2年度よりマイクロソフトのクラウドツールを活用し、Teamsをはじめとするグループウェアで「学校内」、「学校間」、「学校と教育委員会間」のチャット、オンライン研修、ファイルの共同編集など、コミュニケーションの円滑化や、教員の作成した教材の共有等のデータの利活用を推進している。令和5年度にはFormsを活用した児童生徒の健康観察システムを作成し、体と心の不調の早期発見に繋がる体制の整備を行った。

(3) その他のクラウドサービスの利用について

令和5年度より学校・保護者・地域間の情報共有をデジタル化する「情報共有アプリ」を導入し、学校からの通知、アンケート、欠席連絡等のデジタル化の実現により、保護者や地域協力者の利便性の向上、教員の働き方改革およびペーパーレス化に寄与している。また、学校ホームページ作成ツールとして「CMS（コンテンツマネジメントシステム）」を活用し、見やすいホームページを簡単な工程で作成することで、学校の情報発信力の向上および校務効率化の実現につながっている。

(4) 日常業務におけるFAXの原則廃止

令和6年度に原則FAX廃止とし、クラウドサービスの活用に転換している。

2 校務DX化の課題

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言を踏まえ、以下の課題が挙げられる。

(1) 学習系・校務系ネットワークの分離および校務系ネットワークの閉鎖網での稼働

ファイルサーバーの構築や校務支援システムを導入により、校務（教務・保健等）の効率化に寄与してきたが、使用場所を限定する閉鎖網で稼働させているため、職員室内のみでしか校務を行うことができず、働き方改革の推進に適合しないものとなっている。

また、ネットワークの構成上、校務系データと学習系データを連携することができないため、個に応じた子どもへのきめ細やかな支援・指導へのデータ活用のしくみが不十分である。

(2) 各種システムのデータ連携

校務支援システムや学習eポータル、保護者連絡システム、AIドリルなど、データ連携を見据えコストメリットを考慮しながら検討していく必要がある。

3 校務DX化の今後の計画

2の課題や「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言を踏まえ、職員の働き方改革、教育活動の高度化及びレジリエンスの確保の実現を図るため、以下のとおり校務DXに向けた基盤整備を実施する。

(1) ゼロトラストセキュリティの導入による校務系・学習系ネットワークの統合

GIGAスクール構想当初は、校務系ネットワークと学習系ネットワークを分離し、インターネットに繋がる構成は、20小中学校の「集約接続」であったが、現在、学習系ネットワークは各校から直接インターネット接続をするローカルブレイクアウト方式で運用している。

今後は、次世代校務DX環境の整備にあたり、令和7年度に、教育データの利活用促進や、ロケーションフリーの実現のため、セキュリティ対策を講じてクラウド化することにより校務系

と学習系ネットワークを統合し、ICT 活用における利便性の向上を図る。また、ゼロトラストセキュリティの導入にマイクロソフト 365 A5 ライセンスを利用することから、クラウドツールの更なる高度の利活用促進を図る。

(2) ダッシュボード機能等を備えたパブリッククラウド型校務支援システムの整備

現行の校務支援システムのサポート終了に伴う更新にあたり、令和 7 年度には教育ネットワーク統合と汎用クラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムに移行し、セキュリティを担保した上でロケーションフリーを実現する予定である。

また、現行の校務支援システムでは、児童生徒情報の確認や分析にあたり、複数のデータを個別に検索し組み合わせる作業が必要であったため、ダッシュボード機能を備えたシステムに更新する。さらに、指導要録の原本・個別支援・指導計画の電子化により、ペーパーレス化・押印の廃止に取り組む。

(3) 校務・端末の 1 台化

教員が授業で使用する指導者用端末として学習者用端末と同一機器を整備しているが、校務系・学習系ネットワーク統合により、校務用と指導者用端末を兼用することが可能となるため、令和 7 年度に、統合した教育ネットワーク運用開始に合わせて端末更新を行うことで、校務用と指導者用端末の 1 台化を実現する。新たな校務用端末は、持ち運び可能なタブレット型とし、職員室では画面サイズの大きい業務用ディスプレイに接続し、快適に事務作業を進められるよう、フレキシブルな運用に配慮する。

(4) 生成 AI の校務での利用

校務の効率化や質の向上等、教職員の働き方改革につながると考えられるため、学校での利活用に向け、令和 6 年度に教育委員会事務局内で研修会を実施したが、令和 7 年度には、先行して小中学校 2 校を「生成 AI 校務活用実証研究校」に指定し、その成果や課題を検証することで、方針や手法をブラッシュアップしながら、全小中学校での運用を検討する予定である。